

平成31年度 施政方針 (概要)

※全文は、市ホームページでご覧になれます。

那覇市 施政方針 H31

検索

はいたい ぐすーよー ちゅーうがなびら

昨年11月、市民の皆様から再び負託を受け、私は第33代那覇市長に就任いたしました。32万市民の幸せを願い、本市のさらなる発展に向け、全力を尽くしていくことを、改めて決意した次第でございます。「やさしく、温かく、こまやかに、心をひらく、未来をひらく」この信念の下、市民の皆様にお約束した公約の実現に向け、精力的に取り組んでまいります。本市議会の皆様におかれましては、よりよい市政の実現に向け、ご理解、ご協力を賜りませう、お願い申し上げます。それでは、平成31年度の施政方針と予算案、主要事業をあわせてご説明申し上げます。



ゆたさるぐとう
うにげーさびら。

市政運営の基本姿勢

平成の終わりに平和を思う

まもなく平成という時代が幕を閉じようとしています。天皇陛下は、85歳のお誕生日に際し、「平成が戦争のない時代として終わろうとしていることに、心から安堵しています」とのお気持ちを述べられました。

このお言葉に象徴されるように、「平成」は、国の繁栄とともに、心から平和を希求した時代であったのではないかと感じております。

その平和を願う想いは、先の大戦で、苛烈を極めた地上戦を経験し、多くの人命を失った沖縄にあったは、より深く、人々の胸に刻まれているのではないのでしょうか。

私たちの子や孫に引き継がなければならない明るい未来は、何よりも平和がその礎となります。

平成の終わりを目前に控え、私は改めて、平和を希求する思いを強くしております。

米軍基地負担のあり方と日米地位協定

復帰から46年を越えた今なお、沖縄県民は、米軍基地の過重な負担を余儀なくされています。

基地負担のあり方については、県民だけが向き合う事柄ではなく、国民全体で考えていかなければならないと思っております。

また、米軍基地から生じる諸問題の解決を図るためには、原則として日本の国内法が適用されないまま、米国内に裁量を委ねる形となる運用改善だけでは不十分であり、日米地位協定の抜本的な見直しを求められています。

この問題は、米軍基地が集中する沖縄という、一地域だけの問題ではなく、我が国の外交、安全保障や国民の権利、環境保護、そして何より、日本の主権についてどう考えるかという、極めて国民的な議論が必要だと考えております。

市民力・地域力を育み、高める

私の市政運営の土台となるものは、「協働によるまちづくり」であります。

まちづくりは行政だけで実現できるものではなく、その主体・担い手は、ほかならぬ市民であります。

まで以上に、積極的に展開してまいります。

人間力を高める人材育成

全国学力・学習状況調査では、本市の中学校は、全国平均に近づき、また、小学校はすべての教科で、全国平均を上回りました。

学校現場でのためめ努力、小中一貫教育の推進、子どもの視点に立った環境づくり、そして、子どもの貧困対策を始めとした教育と福祉の連携強化など、これまでの取り組みが、着実に実を結び始めていると感じます。

一方、AI時代の到来が現実味を増し、私たちの労働環境、社会が激しく変化するとともに、「どう生きるか」が、重視される時代に突入しようとしています。

私は、教育委員会とも連携しながら、学力の向上はもとより、未来を担う子どもたちが、これから大きく変化していく社会を、しっかりと自らの目で見極め、たくましく生きていけるよう、人間力を高める人材育成を目指してまいります。

那覇を支える「働く人」の支援

本年1月、那覇空港内のMRO施設が運用を開始しました。国内外の航空機整備需要等を取り込むことを目指しており、今後、関連産業を集積することで、沖縄の新たな産業を創出していくことが期待されています。

また、那覇港では、総合物流センターがまもなく開業し、付加価値型産業の集積が期待されています。

一方、沖縄が持つ成長可能性に期待し、国内外より投資や企業立地が増加している中、市内中小企業においては、需要をうまく取り込めず、成長の波に乗り切れない面も見受けられます。

市内中小企業が、好調な県経済の恩恵を掴みとり、また、生産性を向上させ、新しい価値を生み出し、稼ぐ力を高めていくためには、人材育成を柱として、「人」に対する支援、このことが、本市の役割として強く求められていると、私は感じております。

本市は、大学や高等教育機関、民間企業などと連携しながら、高度人材の育成を実践している企業への支援、経営者等を対象に海外への販路拡大など、経営力強化に繋がるセミナーの開催、そして、多様な働き方や外国人材の確保に関するアドバイザーの派遣など、那覇を支える「働く人」の支援を充実させてまいります。

文化芸術の発信とまちづくり

市民、県民が待望する本市の文化の殿堂、新文化芸術発信拠点施設の安全祈願祭、起工式が去る12月に無事、執り行われました。2020年度末の竣工に向け、鋭意取り組んでまいります。

新しい拠点施設では、沖縄の文化、伝統芸能の継承・発展のみならず、新たな文化の創造・発信の場、優れた文化芸術にふれ、育て・交流する場として、本市の魅力を高めていくことを目指してまいります。

そして、多数の商業施設や宿泊施設が立地するという、地の利を最大限に生かし、新たなにぎわいを創出することで、多くの市民や県民、観光客が施設周辺へと足をのび、中心市街地の活性化、観光や経済振興等、波及効果をもたらしていくことを期待しています。

また、新たに市内で夜に楽しめる観光コンテンツ等を創出するための調査を実施します。参加交流型ナイトアミューズメントの場として、新文化芸術発信拠点施設を活用していくことも進めてまいりたいと考えております。

「人を呼ぶインフラ」としてのLRTへの期待

LRT(次世代型路面電車)を含む路面電車は、高齢社会に対応する新たな交通手段として、また、まちづくりに必要なツール、いわば「人を呼ぶインフラ」として、全国で脚光を浴びています。人に優しいLRTは、本市の「ひきつづける力」を一層、輝かせるものであり、今こそ、LRTへの向き合い方を、さらに高めたいかなければならないと、私は認識しております。

那覇空港と首里地域を結ぶ、南北の基幹路線としてのゆいレールに加え、LRTが新たなエリアに路線を広げ、併せて、バスによるフリーダー線の整備を進めば、本市の交通ネットワークがさらに充実し、都市としての魅力を格段に高めるものと確信しています。

私は、住むまち、働くまち、訪れるまち、那覇のまちの未来地図に、新たな彩りを加える、LRTの導入実現に向け、着実に歩みを進めていく決意であります。

Society5.0の実現へ向けて

国は、IoTやAIなどの新たな技術、自動運転やドローンなどの技術革新を、ビジネスや人々の暮らしに取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立させていく、Society5.0の実現を目指しています。

自治体においては、今後、人口減少により、生産年齢人口、特に若年層が減少していく中、税収の減少だけでなく、職員の担い手不足により、提供する行政サービスの質や量を、担保できなくなることが危惧されています。

厳しい環境においても、本市が提供する行政サービスの質を維持し、向上させていくためには、職員の労働生産性の向上と併せて、業務の効率化・省力化を進めていかなければなりません。

昨年は、AI、RPAを中心に、新技術等の行政サービスへの進出が、大きく動き出した年でありました。様々な自治体が取組みに乗り出し、本市においても、特定健診勧奨業務の一部にAIを導入し、また、税務部門において、RPAの実証実験を開始しています。

予算編成

一般会計予算は、1468億1千4百万円で、対前年度比7億5千7百万円、0.5%の減となっております。歳入予算では、好調な県内景気と様々な徴収努力による市税の増及び地方消費税交付金の増額を見込む一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金等で減額を見込んでおります。

歳出予算では、子どもの政策分野の充実事業、経済分野の重点的予算を計上するほか、学校校舎建設や市営住宅整備、健康診査など各分野へ幅広く予算を計上しております。

結果として、約28億8千6百万円の収支不足が生じておりますが、財政調整基金から、同額を取り崩して対応いたします。

企業会計を除く特別会計予算は、総額約716億5千4百万円で、対前年度比約17億2千2百万円、2.5%の増となっております。特別会計予算の増額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの増額によるものとなっております。

国保会の財政赤字に対しては、引き続き一般会計からの政策的な繰り入れを行なってまいります。

主要事業

多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち NAHA

小さな「わ」が大きな「Wa」に広がる協働によるまちづくり

校区まちづくり協議会支援事業においては、市内全域での協議会設立を目指し、引き続き設立支援に取り組んでまいります。

市民活動の拠点である、なは市民活動支援センターの活用を充実させ、市民活動団体の育成と団体間の連携を支援してまいります。また、地域の人材とニーズをマッチングさせる那覇市人材データバンクモデル事業の本稼働に向け、引き続き取り組んでまいります。小禄支所については、市民活動拠点の機能を備えた建替の実施設計を進め、真和志支所については、中央公民館や中央図書館、福祉関連施設等との複合化を前提に、新たな真和志地域の活性化の核となる施設として、建替に向け、引き続き協議を行なってまいります。

地域の力が重なる安全安心のまちづくり

消費者被害の未然・拡大防止に向け、啓発活動及び消費者教育に取り組むほか、相談体制の充実・強化を図ります。

消防強化のため、「小禄南出張所(仮称)」及び「識名出張所(仮称)」の建設に向け準備を進めます。

近年の大規模災害の教訓などを踏まえ、災害対応力の高いまちの実現を目指し、災害対策の指針となる那覇市地域防災計画の全面的な見直しを行います。

交流の輪を広げ平和を希求するまちづくり

宮崎県日南市との姉妹都市提携50周年という節目の年を迎えることから、両市を相互に訪問し、今後一層の相互理解と友好な親善交流に向けて取り組みます。旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、旧地主の慰藉につながる「(仮称)ともかぜ振興会館」と「(仮称)大嶺コミュニティセンター」の整備を引き続き行います。

人権が尊重され、誰もが豊かに安心して暮らせるまちづくり

一人ひとりの個性、多様性を認め、誰もが安心して自己の意思であらゆる分野に参画できる社会の実現を目指し、性の多様性への理解を深めるため、引き続き取り組んでまいります。

いじめやデートDV防止、将来のDV防止に繋げるため、若年層への人権に関する意識啓発事業や、男女共同参画分野の人材育成に資する事業を引き続き実施します。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い、誰もが輝くまち NAHA

地域で暮らし地域で支えるまちづくり

地域で悩みを抱える方が孤立しないよう、地域見守り隊の結成充実を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりを目指します。災害時において避難行動要支援者の避難を迅速に、